

まえがき

この度、名古屋大学加速器質量分析計業績報告書（XVII）を刊行する運びとなり、ご協力いただいた関係各位に深く感謝いたします。本報告書は、名古屋大学年代測定総合研究センターシンポジウムの講演と炭素 14 年代研究の速報を取りまとめたものです。年代測定総合研究センターは自己点検・評価事業の一環として、毎年1回、タンデトロン加速器分析計シンポジウムを実施してまいりました。第18回目となる平成17年度のシンポジウムは、従前の炭素14年代研究に地質年代研究を加えた新しいスタイルで、平成18年1月17日（火）と18日（水）にシンポジオンホールで開催いたしました。この新装のシンポジウムには、学内外から88名の参加があり、4件の特別講演と15件の研究発表が寄せられました。年代学・考古学・文献史学・環境学・地球科学の枠を超えて、融合展開の活発な議論が交わされました。

法人化して2年が経過しようとしています。法人化の1年目は新しいシステムに対応するだけで精一杯でした。2年目の平成17年度は、中期目標に掲げた世界最高精度の年代測定と最先端の研究・教育を推進するために、限られた数の教職員と研究員で限られた時間内に何をするかを基本にして、数々の見直しを行ないました。その一つが、センター運営委員会による年度計画のチェックです。年度当初の運営委員会で年度計画の実施細案を審議し、時々運営委員会で計画の達成状況や成果を見極めて、軌道修正を行なうと共に次年度計画の策定に反映できるようにしました。自己点検だけでは、目に見える部分や当座の要請に応えることに力を入れすぎて、短期間の中断なら影響が顕在化しない個人の研究や教育が手薄になりがちです。第三者的にセンター全体としての対外活動やペーパーワークが過度にならないように整理して、教職員の個人研究や教育の時間を確保することを狙っております。これと連動して、競争的な「新研究創成経費」を新設して、センター内の若手教員・研究員の研究を奨励するようにいたしました。平成17年度は4件の創成的研究が採択されて、新しい芽が育ちつつあります。また、核実験により1960年にピークに達した大気中の ^{14}C 濃度が海水に吸収されて年単位で減少していることを利用した「遺体の歯と頭髮の ^{14}C 濃度から死亡年齢と死亡年を推定する方法の創成」も個人の研究を重視した成果です。共同利用の制度も大幅に変更いたしました。これまでの内規や申し合わせで実施してきた共同利用に基づいて、「名古屋大学年代測定総合研究センター利用規定」を定め、センターと利用者の責任を明確にしました。また、利用料金は、運営費交付金だけでなく、科学研究費補助金等でも支払えるように変更いたしました。平成18年度から、更に利用勝手のよい年代測定総合研究センターになるものと確信しております。

年代測定総合研究センターは、文部科学省21世紀COEプログラム「太陽・地球・生命圏相互作用系の変動学」と「同位体が拓く未来—同位体科学の基礎から応用まで—」に参画して学内外に存在感を示しております。今後も存在理由を掲げ続けるためには、新たな年代測定法の開発研究や装置の改良研究を推進しつつ、COEとして高く評価される研究成果を挙げて次世代を育成する必要があります。世界トップの年代研究と年代教育を推進する年代測定総合研究センターとなるために、関係各位の一層のご支援・ご協力をお願いする次第です。

名古屋大学年代測定総合研究センター長
鈴木和博